

①対応済の案件

年	月	質問要旨	答弁要旨	対応方針・進捗状況	所管課
27	9	<p>ICTを活用した災害時の安否確認及び緊急連絡体制</p> <p>①携帯電話やメールが使えないときの情報共有の体制を強化するためにもインターネットを利用した災害時の安否緊急連絡システムを構築すべきではないか</p>	<p>・災害時にも繋がりやすいインターネットを活用した安否確認システムの導入に向けて検討する。</p>	<p>・職員の携帯電話の機種を調査したところ、スマートフォンが83.7%、それ以外が16.3%であった。どちらの機種でも利用可能なインターネットによるメーリングリストを活用し、各課等におけるグループを構築し、災害時には課長等が課員安否及び出勤可否（出勤にかかる時間含む）を把握できるシステムを導入する。</p>	総務課

②新たに対応中、対応方針を決定した案件

年	月	質問要旨	答弁要旨	対応方針・進捗状況	所管課
27	9	<p>部活動と社会教育の連携強化について</p> <p>①平成27年3月、県教委は、小学校運動部活動の社会体育移行について基本方針及び移行についての期限を(平成31年3月まで)示した。</p> <p>②スポーツの町といわれる大津町だからこそ、大津町で育った子どもたちが将来町の担い手となり、スポーツの底辺拡大や競技力向上に関わってくれる取り組みができるか。</p> <p>③学校教育課と生涯学習課との連携やスポーツ団体のこれまでの現状と取り組みについて今後の方向性を説明して欲しい。</p>	<p>・平成27年5月現在、町内7小学校に21の部活動があり541人が加入しています。4年生以上で校内での活動率は42%です。</p> <p>・学校教育課では、学校の実態調査と意向調査を行い、整理ができ次第生涯学習課と連携し移行がスムーズにできるように検討していきます。</p> <p>・生涯学習課では、クラブおおづや体育協会の他に、その他の活動団体が多数有りその実態調査を行います。</p> <p>・本年度中に、検討委員会設立を目標とします。</p>	<p>・学校教育課では、町内小学校運動部活動の現状について調査中です。</p> <p>・生涯学習課では、町内の社会体育関係団体の実態調査を行い進捗率90%です。</p> <p>・長洲町教育委員会を訪問し、検討委員会での検討内容や問題点について先進地研修を実施しました。（学校教育課、生涯学習課合同研修）</p> <p>・1月をめぐりに教育委員会内検討会議を開催予定です。</p> <p>・2月をめぐりに第1回検討委員会を開催予定です。</p> <p>・本年度中に検討委員会を設立し、今後の方針・方向性を出すこと</p>	生涯学習課
27	9	<p>2学期制の今後について</p> <p>①2学期制の導入（H17）から10年が経過した。2学期制導入により目指した成果は得られたのか。検証の結果はどうか。</p>	<p>・前期、後期制の制度に対する町としての正式な検証・評価については未実施の状況です。今後、前期・後期制導入後の成果と課題を明らかにし、検証を進めたいと考えている。</p>	<p>・2学期制の検証にあたり、教育関係者や保護者などの意見を聴きながら実施する必要があり、現在、調査を進めている。</p>	学校教育課

27	9	生活道路、水路の側溝などの要望書または口頭による要望は担当課で適切に処理しているか。 ①各地区で生活道路の老朽化とそれに付随する側溝の改修が、要望書あるいは口頭での要望として担当課に上がってきたと思うが適切に処理されているか。	区から要望された事項は道路や水路などに分類し緊急性、必要性など項目を数値化し優先順位を定め予算化している。 要望に対する回答は囑託員会議や町の仕事で行っているが、予算化されていない要望に関する地区への回答方法を検討していきたい。	対応中	・現在検討をしています。	建設課
----	---	--	---	-----	--------------	-----

③対応中、対応方針を決定している案件

年	月	質問要旨	答弁要旨	対応方針・進捗状況	所管課	
27	6	木質バイオマス普及に関する制度等を今後どうするか ① 薪ストーブ、ペレットストーブへの支援を考えないか ② 未利用間伐材の有価利用等についてのアンケート調査をする考えないか	・地域循環型の再生エネルギー利用調査を実施するなかで、木質バイオマス普及に関する制度等を今後どうするか検討する。 ・薪ストーブ、ペレットストーブへの支援については、煙の影響や火災の心配、価格等の比較検討をおこない、先進事例も調査しつつ、適切な支援方法を検討する。 ・未利用間伐材の有価利用等についてのアンケート調査については、できないこともないと思うので、経費が抑えられる調査方法を検討する。	対応中	・県補助がつき、地域循環型再生可能エネルギー事業調査委託の発注。この中で木質バイオマス普及に関する施策等を今後どうするか検討している。 ・薪ストーブ等についても、上記調査で検討する。 ・未利用間伐材の有価利用等についてのアンケート調査については、9月広報に木の駅プロジェクトへの支援について記事を掲載し、この中で関心のある山主へ連絡をいただけるよう呼びかけを行った。 役場へ問い合わせには事業の内容を説明し、木の駅プロジェクトメンバーを紹介している。 ・事業所へのアンケートを行い、自然エネルギーの導入について設問を設けて集計している。化石燃料を利用している事業者へのヒアリング等を行い、導入可能性を検討中。	環境保全課

27	6	<p>新規企業誘致や既存企業の事業拡大戦略のための条件整備について</p> <p>① 新規企業誘致や既存企業の事業拡大戦略のための条件整備として、今後どのようなことを進めていくのか</p>	<p>大津町では県内で唯一である企業誘致課を設け、企業支援体制をとっている。企業が誘致しやすい条件、事業拡大しやすい条件整備として、例えば固定資産税の減免や不均一課税の優遇等の取り組みなどについて、検討したい。</p>	<p>対応中</p>	<p>・より積極的に企業訪問を行っている（名古屋、東京方面本社訪問の実施、本年度現時点実績119件・昨年度実績89件）。</p> <p>・企業誘致優遇措置の見直しについては、国の地方創生の動きと呼応し、熊本県も「地方活力向上地域特定業務施設整備事業に関する地域再生計画」を策定し補助の拡充や税制優遇措置等を行う方針であり、本町もこれを参考とするところで現在検討を行っている。</p>	<p>企業誘致課</p>
----	---	--	---	------------	---	--------------

④検討の結果、対応しないこととした案件

27	9	<p>学校給食費の公会計化が必要ではないか。</p> <p>① 給食費の口座引き落としの改善と問題点会計の流れと問題点はないか。特に教職員の負担はどうか。問題点を整理して、改善するためにも公会計化が必要ではないか。</p>	<p>学校給食費の公会計化について、他自治体の調査をし、メリット、デメリットを勉強し検討したい。</p>	<p>実施不可</p>	<p>他の自治体では、メリットとして、学校給食費の透明性の向上が図られること、町が給食費を一括管理し、滞納対策を推進することで学校事務の軽減が図られていること。デメリットとして、保護者と密に連絡を取りづらくなり、徴収が難しくなるといった意見が多かった。</p> <p>また、県内の市町村で公会計化を実施している団体はなかったことと、平成27年度から集金による徴収方式を口座振替による方式に変更したばかりであり、現段階では公会計化への移行は考えていない。</p>	<p>学校教育課</p>
27	9	<p>「広報おおづ」の縮小版発行</p> <p>① 町村合併30周年記念事業として、「広報おおづ」の縮小版が発行された。町の歴史を知るうえで、貴重な資料である。ホームページにデータであるが、一定期間まとまった巻にしたほうが見やすいし、歴史的資料としての価値が高い。昭和64年1月号から最新号までの「縮小版」を発行する考えは？</p>	<p>「広報おおづ縮小版」を不必要な部分は省くなど、経費削減も含め、平成28年度の合併60周年記念事業の中で、検討したい。</p>	<p>実施不可</p>	<p>・合併60周年記念事業の中で検討結果、不必要な部分を省くことには、判断基準が難しく、また、ページ数を減らした場合、更に編集費用が必要になり、経費削減は困難な状況です。</p>	<p>総合政策課</p>